

大分県報

平成二十九年
号外（九十）
十月三日

（火曜日）

目次

公 告

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学平成二十八事業年度財務諸表……………一
公立大学法人大分県立看護科学大学平成二十八事業年度財務諸表……………一

〇公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の平成28事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

平成29年10月3日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学理事長 中 山 欽 吾

（単位：円）

貸借対照表
（平成29年3月31日）

勘定科目	金額
資産の部	
Ⅰ. 固定資産	
1. 有形固定資産	2,533,966,000
土地	1,532,886,800
建物	△735,372,070
構築物	187,985,437
減価償却累計額	△35,341,804
工具器具備品	327,556,203
減価償却累計額	△249,364,171
図書	78,192,032
美術品・收藏品	427,852,050
美術品・収蔵品	47,300,000
車輜運搬具	3,358,170
減価償却累計額	△1,507,417
建設仮勘定	1,850,753
有形固定資産合計	179,289,115
2. 無形固定資産	4,218,608,313
ソフトウェア	3,743,250
その他の無形固定資産	92,640
無形固定資産合計	3,835,890
3. 投資その他の資産	
数金保証金	210,000
預託金	21,270
投資その他の資産合計	231,270
固定資産合計	4,222,675,473
Ⅱ. 流動資産	
現金及び預金	237,670,183
未収学生納付金収入	2,447,500
徴収不能引当金	△2,242,500
前払費用	205,000
未収入金	1,744,800
流動資産合計	175,052,704
資産合計	4,414,672,487
負債の部	
Ⅰ. 固定負債	
資産見返負債	61,103,396
資産見返運営費交付金等	
負債合計	4,637,347,960

<p>資産見返補助金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 建設見返施設費 長期リース債務 固定負債合計</p> <p>107,380,536 17,538,489 371,382,082 179,289,115</p> <p>736,703,618 20,972,163</p> <p>757,675,781</p>	<p>教育研究支援経費 受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 支払利息 経常費用合計</p> <p>7,262,097 4,343,860 35,195,804 475,722,204 135,992,426</p> <p>891,478,010 40,218,149</p> <p>1,438,727</p> <p>933,134,886</p>
<p>II. 流動負債 短期リース債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り金 流動負債合計 負債合計</p> <p>42,099,415 202,595,130 15,062,482 286,600 967,094 2,519,504</p> <p>283,510,205</p> <p>1,021,185,986</p>	<p>経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 生涯学習収益 入学金収益 検定料収益 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 受取利息 雑益 財産貸付料収益 科研費間接経費収益 その他の雑益 経常収益合計</p> <p>4,885,228 622,840</p> <p>5,508,068 180,213 8,173,320</p> <p>2,057,887 15,106,610 2,434,872</p> <p>19,599,319</p> <p>16,293</p> <p>1,072,155 626,365 2,902,746</p> <p>4,601,266</p> <p>943,333,628</p>
<p>純資産の部 I. 資本金 地方公共団体外出資金 資本金合計</p> <p>3,823,539,000</p> <p>3,823,539,000</p>	<p>経常利益 臨時損失 固定資産除却損 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 徴収不能引当金戻入 当期純利益 当期総利益</p> <p>84,523 24,951 59,572 85,000</p> <p>169,523 10,283,742 10,283,742</p>
<p>II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価却累計額(一) 資本剰余金合計</p> <p>380,678,313 △759,858,541</p> <p>△389,180,228</p>	<p>経常損失 臨時損失 固定資産除却損 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 徴収不能引当金戻入 当期純利益 当期総利益</p> <p>84,523 24,951 59,572 85,000</p> <p>169,523 10,283,742 10,283,742</p>
<p>III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 目的積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計</p> <p>9,294,354 172,225,106 10,283,742 (10,283,742)</p> <p>191,803,202</p> <p>3,616,161,974 4,637,347,960</p>	<p>経常利益 臨時損失 固定資産除却損 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 徴収不能引当金戻入 当期純利益 当期総利益</p> <p>84,523 24,951 59,572 85,000</p> <p>169,523 10,283,742 10,283,742</p>
<p>損益計算書</p> <p>(平成28年4月1日～平成29年3月31日)</p> <p>(単位：円)</p>	
勘定科目	金額
<p>経常費用 業務費 教育経費 研究経費</p> <p>213,943,363 19,018,266</p>	<p>943,333,628 10,198,742 84,523</p>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△635,857,239
その他の業務支出	△241,566,508
運営費交付金収入	447,135,000
授業料収入	337,970,900
講習料収入	529,000
入学金収入	105,101,400
検定料収入	17,350,300
生涯学習収入	5,952,425
受託事業等収入	4,321,000
その他の収入	4,021,084
預り金の増減	494,169
小 計	45,451,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,451,531
定期預金の預け入れによる支出	△12,508
固定資産等の取得による支出	△267,206,288
施設費による収入	303,408,484
小 計	36,189,688
利息及び配当金の受取額	16,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,205,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,429,047
小 計	△44,429,047
利息の支払額	△1,438,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,867,774
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	35,789,738
VI 資金期首残高	151,811,461
VII 資金期末残高	187,601,199

利益の処分に關する書類

勘 定 科 目	金 額	金 額	(単位：円)
I 当期末処分利益			
当期総利益		10,283,742	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		10,283,742	
教育研究向上・組織運営改善積立金	10,283,742	10,283,742	

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	金 額	(単位：円)
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	891,478,010		
一般管理費	40,218,149		
財務費用	1,438,727		
雑損失	84,523	933,219,409	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△328,908,224		
講習料収益	△658,600		
生涯学習収益	△5,952,425		
入学金収益	△105,270,600		
検定料収益	△17,350,300		
受託事業等収益	△5,508,068		
寄附金収益	△160,213		
資産見返運営費交付金等戻 入(授業料)	△1,733,458		
財務収益	△16,293		
雑益	△4,059,901	△469,618,082	
業務費用合計		463,601,327	
II 損益外減価却相当額		61,912,216	
III 引当外賞与増加見積額		3,339,652	
IV 引当外退職給付増加見積額		70,998,830	
V 機会費用		—	
VI 地方公共団体出資の機会費用 (控除) 設立団体納付額		—	
VII 行政サービス実施コスト		599,852,025	

注 記																					
<p>(重要な会計方針)</p> <p>1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。</p> <p>2. 減価償却の会計処理方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="798 224 957 627"> <tr> <td>建 物</td> <td>2年～33年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>5年～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 徴収不能引当金 未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準</p>	建 物	2年～33年	構 築 物	5年～40年	工具器具備品	3年～5年	車輛運搬具	5年	<p>退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。</p> <p>4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法 「ファイナンス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いは「（平成28年4月25日付け総務省事務連絡）に基づき、利率を0%で計算しております。</p> <p>5. リース取引についての会計処理 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 退職給付引当金 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は414,064,906円であります。</p> <p>(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)</p> <p>2. 減損処理 該当事項はありません。</p> <p>3. 金融商品関係</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項 当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="159 1120 271 2105"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (*1)</th> <th>時価 (*1)</th> <th>差額 (*1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>237,670,183</td> <td>237,670,183</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収学生納付金収入</td> <td>205,000</td> <td>205,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)	(1) 現金及び預金	237,670,183	237,670,183	—	(2) 未収学生納付金収入	205,000	205,000	—
建 物	2年～33年																				
構 築 物	5年～40年																				
工具器具備品	3年～5年																				
車輛運搬具	5年																				
	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)																		
(1) 現金及び預金	237,670,183	237,670,183	—																		
(2) 未収学生納付金収入	205,000	205,000	—																		

徴収不能引当金 (*2)			
(3) 敷金保証金	210,000	210,000	—
(4) リース債務	(63,071,578)	(63,252,064)	180,486
(5) 未払金	(202,595,130)	(202,595,130)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 敷金保証金は時価の算定が困難なため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	237,670,183円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	50,068,984円
	187,601,199円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 -7,816,666

円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

(1) 平成28年度芸文短大デザイン棟増築他工事契約

契約金額 523,800,000円 翌期以降支払額 519,610,000円

(2) 平成28年度芸文短大デザイン棟増築他空調工事契約

契約金額 121,598,172円 翌期以降支払額 121,598,172円

(3) 平成28年度芸文短大デザイン棟増築他電気工事契約

契約金額 189,704,268円 翌期以降支払額 189,704,268円

(4) 平成28年度芸文短大デザイン棟増築他衛生工事契約

契約金額 89,485,236円 翌期以降支払額 89,485,236円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
(単位：円)

平成二十九年十月三日

大分県報号外(公告)

六

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,392,315,090	35,325,396	-	1,427,640,486	707,960,138	53,534,390	-	-	-	719,680,348	
	構築物	-	110,359,719	-	110,359,719	704,648	704,648	-	-	-	109,655,071	
	工具器具備品	53,656,422	1,475,686	-	55,132,108	45,172,005	5,687,334	-	-	-	9,960,103	
	計	1,445,971,512	147,160,801	-	1,593,132,313	753,836,791	59,926,372	-	-	-	839,295,522	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	15,730,098	89,516,016	-	105,246,114	27,411,932	11,681,840	-	-	-	77,834,182	
	構築物	77,625,718	-	-	77,625,718	34,636,956	5,859,642	-	-	-	42,988,762	
	工具器具備品	277,927,197	2,449,332	7,952,434	272,424,095	204,192,166	45,941,676	-	-	-	68,231,929	
	図書	422,669,832	5,266,741	84,523	427,852,050	/	/	-	-	-	427,852,050	
	車両運搬具	1,476,050	1,882,120	-	3,358,170	1,507,417	31,368	-	-	-	1,850,753	
	計	795,428,895	99,114,209	8,036,957	886,506,147	267,748,471	63,514,526	-	-	-	618,757,676	
非償却資産	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000	/	/	-	-	-	2,533,966,000	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000	/	/	-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	63,310,680	360,828,572	244,850,137	179,289,115	/	/	-	-	-	179,289,115	
	計	2,644,576,680	360,828,572	244,850,137	2,760,555,115	/	/	-	-	-	2,760,555,115	
有形固定資産 合計	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000	/	/	-	-	-	2,533,966,000	
	建物	1,408,045,188	124,841,412	-	1,532,886,600	735,372,070	65,216,230	-	-	-	797,514,530	
	構築物	77,625,718	110,359,719	-	187,985,437	35,341,604	6,564,290	-	-	-	152,643,833	
	工具器具備品	331,583,619	3,925,018	7,952,434	327,556,203	249,364,171	51,629,010	-	-	-	78,192,032	
	図書	422,669,832	5,266,741	84,523	427,852,050	/	/	-	-	-	427,852,050	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000	/	/	-	-	-	47,300,000	
	車両運搬具	1,476,050	1,882,120	-	3,358,170	1,507,417	31,368	-	-	-	1,850,753	
	建設仮勘定	63,310,680	360,828,572	244,850,137	179,289,115	/	/	-	-	-	179,289,115	
	計	4,885,977,087	607,103,582	252,887,094	5,240,193,575	1,021,585,262	123,440,898	-	-	-	4,218,608,313	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	10,750,320	-	985,320	9,765,000	6,021,750	1,985,844	-	-	-	3,743,250	
	その他	92,640	-	-	92,640	-	-	-	-	-	92,640	
	計	10,842,960	-	985,320	9,857,640	6,021,750	1,985,844	-	-	-	3,835,890	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	10,750,320	-	985,320	9,765,000	6,021,750	1,985,844	-	-	-	3,743,250	
	その他	92,640	-	-	92,640	-	-	-	-	-	92,640	
	計	10,842,960	-	985,320	9,857,640	6,021,750	1,985,844	-	-	-	3,835,890	
投資その他の 資産	敷金保証金等	221,730	9,540	-	231,270	/	/	-	-	-	231,270	
	計	221,730	9,540	-	231,270	/	/	-	-	-	231,270	

- (2) たな卸資産の明細
 該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。
- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
 該当事項はありません。
- (5) 長期借入金
 該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等(未収学生納付金収入)の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	2,847,500	△400,000	2,447,500	2,717,500	△475,000	2,242,500	(注1)
合計	2,847,500	△400,000	2,447,500	2,717,500	△475,000	2,242,500	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
 該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
 該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,823,539,000	-	-	3,823,539,000	
その他	-	-	-	-	
計	3,823,539,000	-	-	3,823,539,000	

資本剰余金	地方自治体承継	施設費	運営費交付金	授業料	補助金等	寄附金等	前中期目標期間繰越積立金	損益外固定資産除売却差額	計	損益外減価償却累計額(一)	差引計
46,054,000	88,658,705	147,160,801	-	-	-	1,300,000	81,496,127	△3,006,000	214,502,832	△698,931,645	△484,428,813
-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,160,801	△64,106,257	83,054,544
46,054,000	235,819,506	-	-	-	-	1,300,000	985,320	△3,006,000	985,320	△401,374,269	
							80,510,807		360,678,313	△762,052,582	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	127,029,752	45,195,354	-	172,225,106	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	9,294,354	-	-	9,294,354	
計	136,324,106	45,195,354	0	181,519,460	

(注1) 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、第10期(平成27年度)決算の当期総利益額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

平成二十九年十月三日

大分県報号外(公告)

(11) 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	—	447,135,000	447,135,000	—	—	447,135,000
合計	—	447,135,000	447,135,000	—	—	447,135,000

(11) 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの（一般業務）	435,059,535	435,059,535
費用進行基準によるもの（退職給付）	12,075,465	12,075,465
合計	447,135,000	447,135,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
人文棟機械設備改修工事	33,721,596	—	—	33,721,596	—	
キャンパス整備補助事業	327,106,976	122,551,319	85,523,256	110,859,081	8,173,320	
合計	360,828,572	122,551,319	85,523,256	144,580,677	8,173,320	

(12) 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員

役員	常勤		非常勤		合計
	人数	金額	人数	金額	
役員	3	31,598,342	6	544,680	32,143,022
教職員	59	448,385,058	70	76,627,097	525,012,155
合計	62	479,983,400	76	77,171,777	557,155,177

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費（77,679,792円）は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	金額
消耗品費	7,722,767
備品費	5,162,782
印刷製本費	12,450,433
水道光熱費	29,651,593
旅費交通費	10,563,391
通信運搬費	1,554,805
賃借料	11,179,747
車両燃料費	3,736

福利厚生費	1,857,455			
保守費	29,502,553	實借料		257,212
修繕費	5,847,789	保守費		219,348
損害保険料	141,320	諸会費		58,000
広告宣伝費	4,218,300	報酬		216,650
行事費	640,511	減価償却費		181,398
諸会費	1,191,307	手数料		222,029
報酬	6,195,622	受託事業費		7,262,097
奨学費	9,945,000	役員人件費		4,343,860
減価償却費	62,178,069	役員人件費		
委託料	4,790,414	報酬(常勤)		31,598,342
手数料	9,093,929	報酬(非常勤)		544,680
雑費	51,840	法定福利費		3,052,782
	213,943,363	教員人件費		35,195,804
研究経費		常勤教員人件費		
消耗品費	5,129,203	給料		275,154,574
備品費	591,780	賞与		97,577,393
印刷製本費	1,249,945	法定福利費		59,945,044
水道光熱費	2,965,159	退職給付費用		12,075,465
旅費交通費	5,862,692	非常勤教員人件費		444,752,476
通信運搬費	25,031	給料		30,856,175
賃借料	500,135	法定福利費		113,553
修繕費	451,440	職員人件費		30,969,728
行事費	123,676	常勤職員人件費		475,722,204
諸会費	1,035,313	給料		58,565,141
減価償却費	813,247	賞与		17,087,950
委託料	61,344	法定福利費		8,220,691
手数料	209,291	非常勤職員人件費		83,873,782
教育研究支援経費	19,018,256	給料		45,770,922
消耗品費	4,104,477	法定福利費		6,347,722
水道光熱費	1,853,220	一般管理費		52,118,644
旅費交通費	136,060	消耗品費		5,873,227
通信運搬費	13,703	備品費		583,200

印刷製本費	53,244
水道光熱費	958,815
旅費交通費	2,562,835
通信運搬費	2,060,424
賃借料	1,225,119
車輛燃料費	105,559
保守費	4,750,574
修繕費	799,627
損害保険料	1,535,847
広告宣伝費	43,200
諸会費	888,707
報酬	512,940
租税公課	595,850
減価償却費	341,812
委託料	11,513,537
手数料	5,813,632
	40,218,149

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	摘要
寄附金	1,485,730	現物寄附 (1,485,730) (この内、図書は 1,325,517)
合計	1,485,730	

(単位：円)

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業	—	5,508,068	5,508,068	—
合計	—	5,508,068	5,508,068	—

(20) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額	件数 (件)	摘要
日本学術振興会 挑戦的萌芽	(400,000)	1	
日本学術振興会 基盤研究 (A)	(700,000)	2	
日本学術振興会 基盤研究 (B)	(185,000)	1	
日本学術振興会 基盤研究 (C)	(860,000)	2	
合計	(2,145,000)	6	

(単位：円)

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	15,638
普通預金	187,585,561
定期預金	50,068,984
合計	237,670,183

② 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
退職金	12,075,465
固定資産等	168,299,320
その他の	22,220,345
合計	202,595,130

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人
大分県立看護科学大学の平成28事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。
平成29年10月3日

公立大学法人大分県立看護科学大学理事長 村 嶋 幸 代

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
資産の部		
1. 固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,789,124,734	
減価償却累計額	<u>△1,132,031,137</u>	1,657,093,597
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△96,643,681</u>	14,927,981
工具器具備品	307,929,691	
減価償却累計額	<u>△232,381,429</u>	75,548,262
図書		381,713,723
車輛運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△4,979,993</u>	140,007
有形固定資産合計		<u>2,777,474,570</u>
2. 無形固定資産		7,003,620
ソフトウェア		33,000
その他の無形固定資産		7,036,620
無形固定資産合計		<u>7,036,620</u>
3. 投資その他の資産		89,000
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		<u>2,784,600,190</u>
II. 流動資産		311,554,052
現金及び預金	1,071,800	
未収学生納付金収入	<u>△535,800</u>	535,800
徴収不能引当金		7,366,130
未収入金		672,612
前払費用		
流動資産合計		<u>320,128,594</u>
資産合計		<u>3,104,728,784</u>
負債の部		
1. 固定負債		98,933,971
資産見返負債		2,392,849
資産見返運営費交付金等		2,780,802
資産見返補助金等		
資産見返寄附金		
資産見返物品受贈額		<u>298,881,952</u>
負債合計		<u>402,989,574</u>

長期リース債務 固定負債合計 II. 流動負債 寄附金債務 短期リース債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受受託研究費等 前受金 預り金 流動負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 地方公共団体出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価却果計額(△) 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 目的積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計	3,389,919 406,379,493 4,007,871 7,419,094 33,411,204 17,187,873 1,096,500 7,977 3,638,220 18,612,132 85,380,871 491,760,364 3,284,363,000 3,284,363,000 416,440,586 △1,309,777,479 241,942,303 2,612,968,420 3,104,728,794
--	--

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 経常費用合計 経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 入学金収益 検定料収益 受託研究等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 補助金等収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返寄附金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 雑益 財産貸付料収入 科研費間接経費収入 その他の雑益 経常収益合計 経常利益 臨時損失 固定資産除却損 臨時利益 資産見返負債戻入 当期純利益 前中期目標期間繰越積立金取崩額 当期総利益	1,942,640 53,484,072 456,368,888 96,662,059 819,441,863 87,742,412 247,718 907,431,993 586,586,000 205,751,977 53,500 30,620,000 11,238,000 54,077,390 816,444 54,893,834 1,975,040 - 1,975,040 1,410,293 15,848,253 10,093,216 54,466 2,966,008 5,953,372 4,246,933 13,166,313 931,690,802 24,258,809 128,439 128,439 128,439 24,258,809 12,900,817 37,159,626
---	---

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△607,332,581
その他の業務支出	△283,219,491
運営費交付金収入	586,586,000
授業料収入	210,837,300
講習料収入	53,500
入学金収入	30,620,000
検定料収入	11,238,000
受託研究等収入	54,352,590
受託事業等収入	199,800
寄附金収入	50,000
補助金等収入	27,499,889
その他の収入	13,250,933
預り金の増減	△1,081,472
小計	43,054,468
II 業務活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,054,468
定期預金の預入による支出	△50,000,000
固定資産等の取得による支出	△56,243,780
施設費による収入	109,336,256
小計	3,092,476
III 利息及び配当金の受取額	54,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,146,942
リース債務の返済による支出	△7,295,794
小計	△7,295,794
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,543,512
利息の支払額	△247,718
資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	38,657,898
VI 資金期首残高	76,224,154
VII 資金期末残高	114,882,052

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	
当期総利益	37,159,626
II 利益処分額	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	37,159,626
教育研究向上・組織運営改善積立金	37,159,626
合計	74,319,252

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	819,441,863
業務費	87,742,412
一般管理費	247,718
財務費用	128,439
臨時損失	907,560,432
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	△205,751,977
講習料収益	△53,500
入学料収益	△30,620,000
検定料収益	△11,238,000
受託研究等収益	△54,893,834
受託事業等収益	△1,975,040
寄附金収益	△1,410,203
資産見返運営費交付金等戻 入(授業料)	△687,985
資産見返寄附金戻入	△1,583,106
財務収益	△54,466
雑益	△7,212,941
業務費用合計	△315,481,052
II 損益外減価償却相当額	592,079,380
III 引当外貸与増加見積額	87,445,653
IV 引当外退職給付増加見積額	4,020,304
V 機公費用	18,427,335

地方公共団体外資の機会費用	—	—
VI 行政サービス実施コスト		701,972,672

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
 期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～40年
構築物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月25日付けの事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた、平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）に基づき、今期決算も利率を0%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
 (貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金
 退職給付引当金は計上しておりません。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は297,031,517円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理
 該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してまいります。

(2) 金融商品の状況に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	311,554,052	311,554,052	-
(2) 未払金	(33,411,204)	(33,411,204)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 311,554,052円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △196,672,000円

資金期末残高 114,882,052円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 1,123,688円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
 (単位：円)

平成二十九年十月三日

大分県報号外（公告）

一六

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,511,639	613,095	-	2,789,124,734	1,132,031,137	68,202,024	-	-	-	1,657,093,597	
	工具器具備品	183,488,690	56,357,532	22,645,560	217,200,662	158,495,769	14,467,807	-	-	-	58,704,893	
	車輻運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	4,979,993	685,482	-	-	-	140,007	
	計	2,977,120,329	56,970,627	22,645,560	3,011,445,396	1,295,506,899	83,355,313	-	-	-	1,715,938,497	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,851,700	-	577,500	21,274,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,003,620	
	計	21,851,700	-	577,500	21,274,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,003,620	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	96,643,681	4,666,578	-	-	-	14,927,981	
	工具器具備品	88,195,244	3,064,035	530,250	90,729,029	73,885,660	13,943,600	-	-	-	16,843,369	
	図書	375,935,099	5,907,063	128,439	381,713,723			-	-	-	381,713,723	
	建設仮勘定	918,000	-	918,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	576,620,005	8,971,098	1,576,689	584,014,414	170,529,341	18,610,178	-	-	-	413,485,073	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,788,511,639	613,095	-	2,789,124,734	1,132,031,137	68,202,024	-	-	-	1,657,093,597	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	96,643,681	4,666,578	-	-	-	14,927,981	
	工具器具備品	271,683,934	59,421,567	23,175,810	307,929,691	232,381,429	28,411,407	-	-	-	75,548,262	
	図書	375,935,099	5,907,063	128,439	381,713,723			-	-	-	381,713,723	
	車輻運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	4,979,993	685,482	-	-	-	140,007	
	建設仮勘定	918,000	-	918,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,201,791,334	65,941,725	24,222,249	4,243,510,810	1,466,036,240	101,965,491	-	-	-	2,777,474,570	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,851,700	-	577,500	21,274,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,003,620	
	その他	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	-	33,000	
	計	21,884,700	-	577,500	21,307,200	14,270,580	4,090,340	-	-	-	7,036,620	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 (3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等（未収学生納付金収入）の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	267,900	803,700	1,071,600	—	535,800	535,800	(注1)
合計	267,900	803,700	1,071,600	—	535,800	535,800	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,264,363,000	—	—	3,264,363,000	
計	3,264,363,000	—	—	3,264,363,000	

資本剰余金		地方自治体承継	施設費	運営費交付金	授業料	補助金等	寄附金等	前中期目標期間繰越積立金	損益外固定資産除売却差額	計	損益外減価償却累計額(△)	差引計
		33,000	205,607,699	—	—	—	—	177,052,330	—	382,693,029	△1,245,554,886	△862,861,857
		—	35,779,752	—	—	—	—	21,190,875	—	56,970,627	△87,445,653	△30,475,026
		—	21,228,060	—	—	—	—	1,995,000	—	23,223,060	△23,223,060	0
		33,000	220,159,391	—	—	—	—	196,248,205	—	416,440,586	△1,309,777,479	△883,336,883

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究向上・組織運営改善積立金）	140,772,523	44,829,201	—	185,601,724	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金（前中期目標期間繰越積立金）	53,272,645	—	34,091,692	19,180,953	(注2)
計	194,045,168	44,829,201	34,091,692	204,782,677	

(注1) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を具知事の承認を受け、積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

平成二十九年十月三日

大分県報号外（公告）

（単位：円）

区分	金額	摘要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金（前中期目標期間繰越積立金）	21,190,875	教育研究目的の資産購入
教育研究向上・組織運営改善積立金	12,900,817	教育研究目的の費用発生による
合 計	34,091,692	

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	－	586,586,000	586,586,000	－	586,586,000	－
合 計	－	586,586,000	586,586,000	－	586,586,000	－

(1)－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	585,306,683	585,306,683
費用進行基準によるもの	1,279,317	1,279,317
合 計	586,586,000	586,586,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細
(12)－1 施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	
公立大学法人施設整備事業費補助金	34,861,752	－	－	34,861,752	
合 計	34,861,752	－	－	34,861,752	

(12)－2 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
文科省（知の拠点整備事業補助金）	11,048,253	－	－	－	－	11,048,253
厚労省（特定行為研修機関支援事業補助金）	4,800,000	－	－	－	－	4,800,000
合 計	15,848,253	－	－	－	－	15,848,253

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	46,587,541	4	－
	非常勤	673,880	5	－
	計	47,261,421	9	－
教職員	常 勤	424,902,257	71	1,279,317
	非常勤	56,007,685	94	－
	計	480,909,942	165	1,279,317
合 計	常 勤	471,489,798	75	1,279,317
	非常勤	56,681,565	99	－
合 計	計	528,171,363	174	1,279,317

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費 (77,064,139円) は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	6,473,792
備品費	3,686,040
印刷製本費	2,267,853
水道光熱費	13,656,697
旅費交通費	2,253,494
通信運搬費	619,394
賃借料	57,000
修繕費	1,775,520
諸会費	26,000
会議費	27,072
報酬・委託・手数料・謝金	4,971,105
奨学費	6,965,400
徴収不能引当金繰入	535,800
減価償却費	11,508,633
研究経費	54,823,800
消耗品費	12,268,326
備品費	2,144,451
印刷製本費	877,323
水道光熱費	7,264,198
旅費交通費	11,182,153

通信運搬費	871,602	
賃借料	27,450	
車輛燃料費	79,817	
保守料	33,409	
修繕費	826,416	
諸会費	1,532,604	
会議費	146,906	
報酬・委託・手数料・謝金	6,577,053	
雑費	10,884	
減価償却費	4,188,575	48,031,167
教育研究支援経費		
消耗品費	13,345,402	
備品費	495,720	
印刷製本費	4,334,623	
水道光熱費	1,036,141	
旅費交通費	1,663,590	
通信運搬費	2,029,507	
賃借料	895,924	
保守費	1,689,860	
修繕費	745,200	
保険料	18,000	
行事費	74,958	
諸会費	323,000	
会議費	9,174	
報酬・委託・手数料	29,789,353	
雑費	6,000	
減価償却費	999,114	57,455,566
受託研究費		50,673,871
受託事業費		1,942,640
役員人件費		
役員人件費		
報酬(常勤)		46,587,541

報酬（非常勤）	673,880	53,484,072
法定福利費	6,222,651	
教員人件費		
常勤教員人件費	262,674,807	
給料	95,878,311	
賞与	53,533,450	
法定福利費	453,513	412,540,081
退職給付費用		
非常勤教員人件費		
給料	39,603,176	
法定福利費	4,225,431	43,828,607
職員人件費		456,368,688
常勤職員人件費		
給料	50,750,268	
賞与	15,598,871	
法定福利費	10,387,065	
退職給付費用	825,804	77,562,008
非常勤職員人件費		
給料	16,404,509	
法定福利費	2,695,542	19,100,051
一般管理費		96,662,059
消耗品費	4,682,531	
備品費	861,672	
印刷製本費	839,762	
水道光熱費	8,399,324	
旅費交通費	2,415,377	
通信運搬費	1,962,114	
賃借料	1,222,308	
車輛燃料費	153,841	
保守費	2,945,284	
修繕費	8,445,622	
損害保険料	1,496,973	

諸会費	1,137,800
報酬・委託・手数料	49,635,847
租税公課	2,862,600
雑費	63,500
減価償却費	617,857
	87,742,412
	87,742,412

(16) 寄附金の明細

（単位：円）

区分	当期受入額	件数（件）	摘要
寄附金	2,564,142	7	内現物寄附2,514,142円 6件
合計	2,564,142	7	

(17) 受託研究等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
受託研究	435,287	54,466,524	54,893,834	7,977
合計	435,287	54,466,524	54,893,834	7,977

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業	—	1,975,040	1,975,040	—
合計	—	1,975,040	1,975,040	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数（件）	摘要
日本学術振興会 基盤研究（B）（基金）	(8,980,614)	4	
日本学術振興会 基盤研究（C）（基金）	(6,650,000)	12	
日本学術振興会 若手研究（B）（基金）	(2,600,000)	3	

日本学術振興会 挑戦的萌芽研究(基金)	(3,200,000) 960,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(50,000) 15,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(450,000) 135,000	5	
合 計	(21,930,614) 6,266,976	28	

業 務 費	24,157,591
合 計	33,411,204

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	49,870
普 通 預 金	114,832,182
定 期 預 金	196,672,000
合 計	311,554,052

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
厚生労働省国庫補助金事業	4,800,000
大分県医療整備事業補助金	1,475,240
大分県地方創生事業	300,000
庁 費 他	790,890
合 計	7,366,130

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	1,281,187
固定資産等購入	7,972,426

平成二十九年十月三日

大分県報号外(公告)